

令和3年度
宮津市決算の概要

令和4年8月

宮 津 市

【令和3年度会計別決算(水道事業、下水道事業を除く)】

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
一般会計	12,412,849,748	11,894,089,702	518,760,046	37,109,614	481,650,432	129,045,411	352,605,021
特別会計							
土地建物造成事業特別会計	4,571,200	142,505,550	△ 137,934,350	—	△ 137,934,350	△ 142,483,455	4,549,105
国民健康保険事業特別会計	2,091,867,521	2,086,756,648	5,110,873	—	5,110,873	5,617,794	△ 506,921
後期高齢者医療特別会計	361,245,564	355,148,315	6,097,249	—	6,097,249	6,804,307	△ 707,058
介護保険事業特別会計	3,016,603,796	2,908,795,016	107,808,780	—	107,808,780	128,969,039	△ 21,160,259
介護予防支援事業特別会計	15,297,092	12,465,594	2,831,498	—	2,831,498	5,487,082	△ 2,655,584
休日応急診療所事業特別会計	20,314,641	18,817,390	1,497,251	—	1,497,251	1,605,506	△ 108,255
特別会計							
財産区特別会計							
上宮津	4,501,021	3,921,548	579,473	—	579,473	226,765	352,708
由良	652,622	364,000	288,622	—	288,622	562,622	△ 274,000
栗田	302,870	106,251	196,619	—	196,619	102,371	94,248
吉津	3,669,558	36,000	3,633,558	—	3,633,558	3,064,756	568,802
世屋	240,130	55,400	184,730	—	184,730	159,770	24,960
養老	709,628	78,960	630,668	—	630,668	581,077	49,591
日ヶ谷	337,049	21,000	316,049	—	316,049	287,049	29,000
計	10,412,878	4,583,159	5,829,719	—	5,829,719	4,984,410	845,309
計	5,520,312,692	5,529,071,672	△ 8,758,980	—	△ 8,758,980	10,984,683	△ 19,743,663
総合計	17,933,162,440	17,423,161,374	510,001,066	37,109,614	472,891,452	140,030,094	332,861,358

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 124 億 1,285 万円 (前年度比 17 億 3,434 万 6 千円、12.3%の減)
- 歳出決算額 118 億 9,409 万円 (前年度比 21 億 657 万 6 千円、15.0%の減)
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 5 億 1,876 万円の黒字 (前年度 1 億 4,653 万円の黒字)
 - ・ 実質収支 4 億 8,165 万円の黒字 (前年度 1 億 2,904 万 6 千円の黒字)
 - ・ 単年度収支 3 億 5,260 万 4 千円の黒字 (前年度 6,024 万円の黒字)

市政運営の総括

- 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、財政健全化の取組みを強化
- 「第 7 次宮津市総合計画」の初年度として、2 つの重点プロジェクトと 5 つのテーマ別戦略を中心に各施策・事業を実施
- 新型コロナウイルス感染症対策もきめ細かに実施

[主な特徴点]

■ 財政健全化の取組み

- ▶ 令和元年度から 5 年度までの 5 年間の約 41 億円の財源不足を解消するための「財政健全化に向けた取組み」を継続実施
- ▶ 令和 2 年度に策定した「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、人件費の更なる削減、DX の推進、公共施設の再編などに加え、建設地方債発行キャップの遵守、財政調整基金への積立など、安定した行財政基盤の構築に取り組む
- ▶ 上記の取組みに加え、国の経済対策による普通交付税の追加交付などの特殊要因もあり、依然として極めて厳しい水準ではあるが、各種財政指標や基金残高、市債残高の状況は大きく改善

■ 第 7 次宮津市総合計画に基づく事業の実施

- ▶ 第 7 次宮津市総合計画に掲げる 10 年後の将来像「共に創る みんなが活躍する豊かなまち”みやづ”」の実現を目指し、「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」及び「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の 2 つの重点プロジェクトを強力に推進するとともに、「5 つのテーマ別戦略」を着実に実行
- ▶ 「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」として、前尾記念クロスワークセンターMIYAZU の整備、未来を担う人財応援奨学金の創設、子ども家庭総合支援拠点の設置、不妊治療に対する支援拡大、公立幼稚園における給食開始等を実施
- ▶ 「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」として、未来天橋塾の開講による経営者育成、創業や新たなものづくりを支援する「チャレンジおうえん補助金」の創設、外部人材の登用による観光戦略の策定、最先端技術を活用した歴史文化資源の発信、田井臨海エリアのにぎわいづくり等を実施

■ 新型コロナウイルス感染症対策をきめ細かに実施

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策として、「生活支援対策」「子育て支援・教育環境充実対策」「経営支援対策」「新たな生活様式への対応」「感染防止・健康保持対策」「経済回復対策」の大きく 6 つの項目にわたり、きめ細かに実施

【一般会計決算の概要】

	令和2年度	令和3年度
	千円	千円
1 歳入決算額 A	14,147,196	12,412,850
2 歳出決算額 B	14,000,666	11,894,090
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形式収支) C	146,530	518,760
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	17,484	37,110
5 実質収支 (C - D) E	129,046	481,650
6 単年度収支 F	60,240	352,604
	(実質収支 - 前年度実質収支)	(実質収支 - 前年度実質収支)
7 積立金 G (財政調整基金への積立金)	29,200	79,500
8 繰上償還金 H	0	0
9 基金取崩し金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	89,440	432,104

※令和3年度の実質収支黒字481,650千円のうち3億円について、地方自治法第233条の2ただし書の規定により、財政調整基金に決算剰余金積立を行った。

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 124 億 1,285 万円 (前年度比 17 億 3,434 万 6 千円、12.3%の減)

● 依存財源の大幅減により、全体に占める割合は、自主財源が増、依存財源が減

* 自主財源：繰越金は増額となるものの、市税・繰入金をはじめ全体的に減

* 依存財源：地方交付税が大幅増になる一方、国庫支出金、市債が大幅減

* 自主財源 32 億 9,382 万 1 千円(前年度比 2 億 1,499 万 8 千円、6.1%の減)

▶ 市税:24 億 3,006 万 8 千円(前年度比 7,342 万 6 千円、2.9%の減)

- ・ 個人市民税: 6 億 9,277 万 2 千円(△1,539 万 6 千円)
- ・ 法人市民税: 1 億 5,246 万 6 千円(△2,033 万 9 千円)
- ・ 固定資産税:13 億 2,898 万 7 千円(△3,900 万 1 千円)
- ・ 入 湯 税: 2,148 万円 (△185 万 6 千円)

▶ 分担金及び負担金:9,411 万 6 千円(前年度比 238 万 6 千円、2.5%の減)

- ・ 学校給食費保護者等負担金 :5,412 万 1 千円 (+214 万 7 千円)
- ・ 保育所保育料 :1,621 万 3 千円 (△168 万 5 千円)
- ・ 災害復旧事業に係る分担金 : 23 万 6 千円 (△286 万 8 千円)

▶ 財産収入:5,025 万 4 千円(前年度比 2,043 万 3 千円、28.9%の減)

- ・ 土地売却収入 :2,104 万円 (△1,333 万 2 千円)
- ・ ブロードバンド設備等貸付料:1,178 万 6 千円 (△343 万 2 千円)

▶ 寄附金:1 億 5,919 万 5 千円(前年度比 1,263 万 4 千円、7.4%の減)

- ・ ふるさと宮津応援寄附(ふるさと納税) :1 億 5,771 万 8 千円(△312 万 7 千円)
- ・ 企業版ふるさと納税寄附 : 0 万円 (皆減 △1,000 万円)

▶ 繰入金:3,877 万円(前年度比 1 億 688 万 5 千円、73.4%の減)

- ・ 基金繰入金 :3,576 万 1 千円(△1 億 578 万 6 千円)

▶ 繰越金:1 億 1,653 万円(前年度比 3,810 万 5 千円、48.6%の増)

- ・ 純繰越金:9,904 万 5 千円(+3,024 万円)、明許繰越金:1,748 万 4 千円(+786 万 5 千円)

▶ 諸収入:1 億 3,996 万 9 千円(前年度比 3,535 万 4 千円、20.2%の減)

- ・ 消防団退職報償費給付金 : 218 万 4 千円 (△1,875 万円)
- ・ 清掃工場等管理運営費町分担金 : 0 万円 (皆減 △1,635 万 9 千円)
- ・ 特別養護老人ホーム整備資金貸付金回収金 :1,014 万 2 千円 (△1,000 万円)

*** 依存財源 91 億 1,902 万 9 千円(前年度比 15 億 1,934 万 8 千円、14.3%の減)**

▶**地方消費税交付金:4 億 2,741 万円(前年度比 2,807 万円、7.0%の増)**

・うち社会保障財源化分:2 億 2,559 万 7 千円 (+2,231 万 8 千円)

(全額を社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当)

▶**地方特例交付金:6,279 万 5 千円(前年度比 5,067 万 8 千円、418.2%の増)**

・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金: 5,244 万 5 千円 (皆増)

▶**地方交付税:44 億 4,954 万円(前年度比 5 億 5,954 万 1 千円、14.4%の増)**

・普通交付税:35 億 9,132 万 5 千円(+5 億 1,851 万 8 千円)

※うち、国の経済対策に伴う追加交付分 2 億 588 万 7 千円(皆増)

※臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税:38 億 1,876 万 9 千円(+5 億 944 万 6 千円)

・特別交付税: 8 億 5,821 万 5 千円(+4,102 万 3 千円)

▶**国庫支出金:23 億 6,454 万円(前年度比 12 億 5,902 万 8 千円、34.7%の減)**

【新型コロナ関連】

・特別定額給付金関連補助金 : 0 万円 (皆減 △17 億 6,148 万 4 千円)

・地方創生臨時交付金 : 4 億 3,177 万 7 千円(+7,782 万円)

・新型コロナ給付金(非課税世帯等)関連補助金: 4 億 8,341 万 8 千円(+4 億 3,408 万 8 千円)

【新型コロナ関連以外】

・災害復旧費に係る国庫支出金 : 195 万 8 千円(△7,029 万 9 千円)

・普通建設事業費に係る国庫支出金 : 2 億 6,660 万 6 千円(△9,793 万 6 千円)

※主な増減

市営住宅環境整備事業に係るもの 5,865 万 9 千円 (△1 億 336 万 3 千円)

学校 ICT 関連整備に係るもの 99 万 9 千円 (△5,526 万 6 千円)

地方創生テレワーク交付金 4,745 万 8 千円 (皆増)

▶**府支出金:9 億 318 万 2 千円(前年度比 1 億 4,146 万 1 千円、13.5%の減)**

・災害復旧費に係る府支出金 :146 万 7 千円 (△9,276 万円)

・地域密着型サービス等整備助成事業補助金: 0 万円(皆減 △6,287 万 7 千円)

・災害に強い森づくり事業委託金: 3,850 万円 (+3,500 万円)

・きょうと地域連携交付金 :1 億 3,535 万 6 千円(+759 万 5 千円)

▶**市債:7 億 4,834 万 4 千円(前年度比 7 億 8,877 万 2 千円、51.3%の減)**

・建設地方債 :4 億 3,920 万円 (△7 億 2,010 万円)

※主な増減

過疎対策事業債 :3 億 260 万円(△4 億 4,310 万円)

公営住宅整備事業債 : 1,800 万円(△2 億 8,580 万円)

※建設地方債発行キャップの状況

年平均 5 億 5,000 万円に対し、2 億 3,780 万円 (+R4 への繰越 1 億 7,520 万円)

・臨時財政対策債: 2 億 2,744 万 4 千円(△907 万 2 千円)

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 118 億 9,409 万円 (前年度比 21 億 657 万 6 千円、15.0%の減)

● 投資的経費、その他の経費は減少となるものの、義務的経費が増加

* 義務的経費：扶助費、公債費の大幅増 (人件費は微減)

* 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費とも大幅減

* その他経費：補助費等が大幅減

* 義務的経費 56 億 6,601 万 5 千円 (前年度比 6 億 2,918 万 6 千円、12.5%の増)

▶ 人件費：18 億 9,262 万 1 千円 (前年度比 1,876 万 8 千円、1.0%の減)

※ 決算分析上の人件費であり、投資的経費 (事業費支弁人件費) として分析するものを除いた数値

【参考】 全会計における人件費の状況 (実人件費ベース)

・ 一般職職員数 : 213 人 (△5 人)

・ 総人件費 : 21 億 7,413 万 9 千円 (△6,956 万 1 千円)

うち一般職職員に係る給料・手当 (退職手当除く) 12 億 7,502 万 7 千円 (△5,384 万 5 千円)

うち時間外勤務手当 6,205 万 9 千円 (△69 万 2 千円)

※ 一般会計における時間外勤務手当 (選挙等の特殊要因を除く) 4,371 万 9 千円

▶ 扶助費：23 億 5,301 万 5 千円 (前年度比 5 億 1,112 万 1 千円、27.7%の増)

【新型コロナ関連】

・ 非課税世帯・子育て世帯等への臨時特別給付金等 : 4 億 6,350 万円 (+4 億 1,639 万円)

・ 新型コロナワクチン接種事業 : 9,273 万 8 千円 (皆増)

【新型コロナ関連以外】

・ 児童手当支給事業 : 1 億 8,381 万円 (△1,131 万 5 千円)

▶ 公債費：14 億 2,037 万 9 千円 (前年度比 1 億 3,683 万 3 千円、10.7%の増)

※ 近年の生活関連基盤の整備及び災害復旧に係る市債償還開始等による定時償還額の増

* 投資的経費 10 億 1,376 万 8 千円 (前年度比 7 億 541 万 1 千円、41.0%の減)

▶ 普通建設事業費：9 億 9,400 万 2 千円 (前年度比 5 億 2,227 万 1 千円、34.4%の減)

・ 関係人口創出・拡大事業 (テレワーク施設整備等) : 1 億 3,820 万 3 千円 (皆増)

・ 市営住宅環境整備事業 (タヶ丘団地整備) : 1 億 1,943 万 3 千円 (△3 億 5,937 万円)

・ 特別養護老人ホーム整備費等補助事業 : 800 万 6 千円 (△1 億 624 万 5 千円)

・ 小・中学校施設整備事業 (学校 ICT 関連等) : 0 万円 (皆減 △1 億 4,199 万 4 千円)

▶ 災害復旧事業費：1,976 万 6 千円 (前年度比 1 億 8,314 万円、90.3%の減)

*** その他経費 52 億 1,430 万 7 千円(前年度比 20 億 3,035 万 1 千円、28.0%の減)**

▶物件費:18 億 1,798 万 8 千円(前年度比 3,180 万 7 千円、1.8%の増)

【新型コロナ関連】

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 : 4,136 万 1 千円(+3,364 万 4 千円)

【新型コロナ関連以外】

- ・除雪事業 :1 億 7,097 万 6 千円 (+7,690 万 9 千円)
- ・ごみ処理施設管理事業(清掃工場、粗大、リサイクル、不燃):2,938 万 8 千円(△4,920 万 1 千円)

▶補助費等:20 億 6,979 万 9 千円(前年度比 20 億 6,669 万 2 千円、50.0%の減)

【新型コロナ関連】

- ・特別定額給付金事業 :0 万円(皆減 △17 億 5,260 万円)

【新型コロナ関連以外】

- ・公営企業会計繰出金(水道使用料金減免分除く):6 億 4,088 万 9 千円(+3,954 万 2 千円)
- ・宮津与謝環境組合分担金等 :1 億 5,442 万 6 千円(△3 億 6,496 万 9 千円)

▶積立金:2 億 6,680 万 7 千円(前年度比 2,137 万 6 千円、8.7%の増)

- ・財政調整基金積立金(決算剰余金積立 3 億円は含まない):7,950 万円 (+5,030 万円)
- ・寄付金を財源とする積立金 :1 億 5,919 万 5 千円(△1,254 万 3 千円)
- ・上記のうちふるさと応援及び企業版ふるさと納税寄附分:1 億 5,771 万 8 千円(△1,303 万 6 千円)
- ・森林環境譲与税を財源とする積立金 : 1,177 万 4 千円(+258 万円)

▶繰出金:10 億 4,394 万 3 千円(前年度比 2,013 万 8 千円、1.9%の減)

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金:1 億 7,699 万 3 千円(△975 万 7 千円)
- ・介護保険事業特別会計繰出金 :4 億 5,090 万円 (△684 万 3 千円)

▶新型コロナウイルス感染症対策事業 : 11 億 6,149 万 7 千円(前年度比 11 億 6,280 万 6 千円、50.0%の減)

- ・生活支援対策(非課税世帯等への給付金、プレミアム商品券発行等) : 3 億 1,013 万 7 千円
- ・子育て支援・教育環境充実対策(子育て世帯への給付金、教育環境整備等) : 2 億 4,545 万 3 千円
- ・経営支援対策(事業継続支援金、月次支援金、米価下落支援等) : 1 億 8,702 万 6 千円
- ・新たな生活様式への対応(テレワーク環境整備、行政デジタル化等) : 1 億 8,276 万 5 千円
- ・感染防止・健康保持対策(ワクチン接種、感染防止対策等) : 1 億 7,876 万 6 千円
- ・経済回復対策(観光キャンペーン、事業者のデジタル化・近代化支援等) : 5,237 万 3 千円

※ 前年度比減については、特別定額給付金事業の減(△17 億 6,148 万 4 千円)等によるもの

【歳入の状況（款別内訳）】

（単位：千円、％）

	令和2年度		令和3年度		差 引	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A) - (B)	
市 税	2,503,494	17.7	2,430,068	19.6	△73,426	△2.9
個人市民税	708,168	5.0	692,772	5.6	△15,396	△2.2
法人市民税	172,805	1.2	152,466	1.2	△20,339	△11.8
固定資産税	1,367,988	9.7	1,328,987	10.7	△39,001	△2.9
入湯税	23,336	0.2	21,480	0.2	△1,856	△8.0
自主財源						
分担金及び負担金	96,502	0.7	94,116	0.8	△2,386	△2.5
使用料及び手数料	266,904	1.9	264,919	2.1	△1,985	△0.7
財産収入	70,687	0.5	50,254	0.4	△20,433	△28.9
寄附金	171,829	1.2	159,195	1.3	△12,634	△7.4
繰入金	145,655	1.0	38,770	0.3	△106,885	△73.4
繰越金	78,425	0.6	116,530	0.9	38,105	48.6
諸収入	175,323	1.2	139,969	1.1	△35,354	△20.2
小 計	3,508,819	24.8	3,293,821	26.5	△214,998	△6.1
依存財源						
地方譲与税	80,109	0.6	84,394	0.7	4,285	5.3
利子割交付金	1,658	0.0	1,606	0.0	△52	△3.1
配当割交付金	11,385	0.1	15,573	0.1	4,188	36.8
株式等譲渡所得割交付金	12,632	0.1	18,081	0.2	5,449	43.1
法人事業税交付金	7,884	0.1	27,307	0.2	19,423	246.4
地方消費税交付金	399,340	2.8	427,410	3.4	28,070	7.0
ゴルフ場利用税交付金	5,052	0.0	5,420	0.0	368	7.3
環境性能割交付金	11,084	0.1	9,168	0.1	△1,916	△17.3
地方特例交付金	12,117	0.1	62,795	0.5	50,678	418.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	52,445	0.4	52,445	皆増
地方交付税	3,889,999	27.5	4,449,540	35.9	559,541	14.4
普通交付税	3,072,807	21.7	3,591,325	29.0	518,518	16.9
特別交付税	817,192	5.8	858,215	6.9	41,023	5.0
交通安全対策特別交付金	1,790	0.0	1,669	0.0	△121	△6.8
国庫支出金	3,623,568	25.6	2,364,540	19.1	△1,259,028	△34.7
地方創生推進交付金	15,378	0.1	30,294	0.2	14,916	97.0
地方創生臨時交付金	353,957	2.5	431,777	3.5	77,820	22.0
府支出金	1,044,643	7.4	903,182	7.3	△141,461	△13.5
きょうと地域連携交付金	127,761	0.9	135,356	1.1	7,595	5.9
市債	1,537,116	10.8	748,344	6.0	△788,772	△51.3
建設地方債	1,159,300	8.2	439,200	3.5	△720,100	△62.1
臨時財政対策債	236,516	1.7	227,444	1.8	△9,072	△3.8
災害復旧事業債	23,100	0.2	12,900	0.1	△10,200	△44.2
小 計	10,638,377	75.2	9,119,029	73.5	△1,519,348	△14.3
歳 入 合 計	14,147,196	100.0	12,412,850	100.0	△1,734,346	△12.3

【歳出の状況（性質別内訳）】

（単位：千円、％）

	令和2年度		令和3年度		差引 (A)－(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	1,911,389	13.6	1,892,621	15.9	△18,768	△1.0
	扶助費	1,841,894	13.2	2,353,015	19.8	511,121	27.7
	公債費	1,283,546	9.2	1,420,379	11.9	136,833	10.7
	小計	5,036,829	36.0	5,666,015	47.6	629,186	12.5
投資的経費	普通建設事業費	1,516,273	10.8	994,002	8.3	△522,271	△34.4
	補助事業費	1,025,953	7.3	484,884	4.0	△541,069	△52.7
	単独事業費	478,485	3.4	461,269	3.9	△17,216	△3.6
	その他事業費	11,835	0.1	47,849	0.4	36,014	304.3
	災害復旧事業費	202,906	1.5	19,766	0.2	△183,140	△90.3
	小計	1,719,179	12.3	1,013,768	8.5	△705,411	△41.0
その他経費	物件費	1,786,181	12.7	1,817,988	15.3	31,807	1.8
	補助費等	4,136,491	29.5	2,069,799	17.4	△2,066,692	△50.0
	一部事務組合等に対するもの	932,205	6.7	571,077	4.8	△361,128	△38.7
	宮津与謝環境組合	518,395	3.7	153,426	1.3	△364,969	△70.4
	宮津与謝消防組合	351,942	2.5	339,476	2.8	△12,466	△3.5
	与謝野町宮津市中学校組合	32,515	0.2	49,129	0.4	16,614	51.1
	京都地方税機構	21,967	0.2	21,740	0.2	△227	△1.0
	京都府後期高齢者医療広域連合	7,386	0.1	7,306	0.1	△80	△1.1
	公営企業会計(水道事業、下水道事業)に対するもの	636,378	4.5	640,889	5.4	4,511	0.7
	維持補修費	1,094	0.0	1,275	0.0	181	16.5
	積立金	245,431	1.8	266,807	2.3	21,376	8.7
	貸付金	11,380	0.1	14,495	0.1	3,115	27.4
	繰出金	1,064,081	7.6	1,043,943	8.8	△20,138	△1.9
	特別会計に対するもの	750,151	5.4	734,575	6.2	△15,576	△2.1
	国民健康保険事業特別会計	186,750	1.3	176,993	1.5	△9,757	△5.2
	介護保険事業特別会計	457,743	3.3	450,900	3.8	△6,843	△1.5
	後期高齢者医療特別会計	97,690	0.7	99,530	0.8	1,840	1.9
休日応急診療所事業特別会計	7,751	0.1	6,935	0.1	△816	△10.5	
上宮津財産区特別会計	217	0.0	217	0.0	0	0.0	
前年度繰上充用金		0.0		0.0	0		
小計	7,244,658	51.7	5,214,307	43.9	△2,030,351	△28.0	
歳出合計	14,000,666	100.0	11,894,090	100.0	△2,106,576	△15.0	

2 特別会計の決算概要（13 会計）

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 55 億 2,031 万 3 千円（前年度比 4,519 万 3 千円、0.8%の減）
- 歳出決算額 55 億 2,907 万 2 千円（前年度比 2,544 万 9 千円、0.5%の減）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 875 万 9 千円の赤字（前年度 1,098 万 5 千円の黒字）
 - ・ 実質収支 875 万 9 千円の赤字（前年度 1,098 万 5 千円の黒字）
 - ・ 単年度収支 1,974 万 4 千円の赤字（前年度 3,422 万 2 千円の黒字）

土地建物造成事業特別会計で 1 億 3,793 万 4 千円の赤字
その他特別会計は黒字となり、特別会計全体では 875 万 9 千円の赤字

(2) 主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 1 億 3,793 万 4 千円の赤字（前年度 1 億 4,248 万 4 千円の赤字）

つつじが丘団地が 1 区画売却できたことにより、単年度収支で 455 万円の黒字となり、実質収支は 1 億 3,793 万 4 千円の赤字に縮小したものの。

※つつじが丘団地残区画数：32 区画（73 区画中 41 区画売却済）

- 国民健康保険事業特別会計 511 万 1 千円の黒字（前年度 561 万 8 千円の黒字）

被保険者の減により保険税が減少したが、国民健康保険事業費納付金の減などから、511 万 1 千円の黒字となったもの。

※R3 末基金残高：1 億 7,319 万 6 千円

- 介護保険事業特別会計 1 億 780 万 9 千円の黒字（前年度 1 億 2,896 万 9 千円の黒字）

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた（R4 に返還が必要な額：1,944 万 1 千円）ことなどから、1 億 780 万 9 千円の黒字となったもの。

※R3 末基金残高：2 億 1,200 万 4 千円

3 財政指標等の状況

(1) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.406 (前年度 0.422、△0.016 ポイント)

[単年度] 0.379 (前年度 0.426、△0.047 ポイント)

新型コロナに係る国の経済対策等により基準財政需要額が増となるとともに、新型コロナの影響による税込減見込みにより、基準財政収入額が減となり、単年度、3ヶ年平均とも減となったもの。

(2) 経常収支比率

93.6% (前年度 97.3%、△3.7 ポイント)

財政健全化の取組み等により経費削減を図るものの、近年の生活関連基盤の整備等に係る市債の償還開始等による既往債償還額の大幅増により、経常経費充当一般財源が増となる一方で、新型コロナに係る国の経済対策等により普通交付税が大幅に増となり、歳入経常一般財源等が著しく増加したことから、前年度と比べて 3.7 ポイントと大幅に下がったもの。

(3) 健全化判断比率等

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.16%、財政再生基準 20%】

－ % [△7.22%] (前年度 － %、[△2.10%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.16%、財政再生基準 30%】

－ % [△14.14%] (前年度 － %、[△8.37%])

土地建物造成事業特別会計において実質収支が赤字となったものの、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億3,793万4千円)以上となるとともに、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 16.1% (前年度 17.9%、△1.8ポイント)

一般会計等における公債費は1億4,202万8千円増加、下水道事業会計への繰出金をはじめとする準元利償還金も4,210万6千円増加したものの、新型コロナに係る国の経済対策等により標準財政規模が大幅に増加したことから、前年度と比べて単年度では0.1ポイント上がったが、3ヶ年平均では1.8ポイント下がったもの。

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

178.2% (前年度 210.1%、△31.9ポイント)

第2期行財政運営指針に基づく市債発行の抑制等により、一般会計等における地方債残高が6億1,751万5千円減少、また、公営企業債残高の減少等による公営企業への繰出見込額の減少や基金残高の増加に加え、新型コロナに係る国の経済対策等により標準財政規模が大幅に増加したことなどから、前年度と比べて31.9ポイント下がったもの。

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 — % [△100.0%] (前年度 — % [△100.0%])

実質収支は1億3,793万4千円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△51.9%] (前年度 — % [△43.6%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業会計 — % [△26.4%] (前年度 — % [△19.5%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はマイナスとなるが、資金不足比率の算定上、流動負債から建設改良企業債分を控除するとプラスとなったため、算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

【財政指標等の状況】

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	3ヶ年平均	0.420	0.424	0.422	0.422	0.406
	単年度	0.427	0.426	0.414	0.426	0.379
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標						
経常収支比率		103.8%	102.5%	98.8%	97.3%	93.6%
→ 財政構造の弾力性を表す指標						
実質赤字比率※		－ % (△0.61%)	－ % (△0.42%)	－ % (△1.14%)	－ % (△2.10%)	－ % (△7.22%)
→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標						
連結実質赤字比率※		－ % (△7.10%)	－ % (△0.52%)	－ % (△5.90%)	－ % (△8.37%)	－ % (△14.14%)
→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標						
実質公債費比率	3ヶ年平均	20.3%	20.9%	20.0%	17.9%	16.1%
	単年度	21.2%	20.5%	18.4%	14.9%	15.0%
→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標						
健全化判断比率等	将来負担比率	209.1%	221.1%	243.0%	210.1%	178.2%
→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標						
資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	－ % (△46.7%)	－ % (△38.5%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)
	簡易水道事業特別会計	－ % (0.0%)				
	下水道事業特別会計	－ % (0.0%)	－ % (0.0%)	0.02%		
	水道事業会計	－ % (△27.8%)	－ % (△44.9%)	－ % (△43.0%)	－ % (△43.6%)	－ % (△51.9%)
	下水道事業会計				－ % (△19.5%)	－ % (△26.4%)
→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標						

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(4) 基金残高

7億976万3千円(前年度4億4,871万7千円、2億6,104万6千円の増) ※定額運用基金を除く

第2期行財政運営指針に基づく計画的な積立等により基金残高は2年連続で増

- ▶ 財政調整基金は第2期行財政運営指針に基づき、計画的な積立を実施したことにより、年度末残高は2億1,211万6千円(+1億950万円)
※ 令和3年度決算による剰余金積立(3億円)は含まない
- ▶ 減債基金の年度末残高は3,034万4千円(±0千円)
- ▶ ふるさと宮津応援寄附等を原資とする基金について、新たに「未来を担う人財応援奨学金基金」を創設するとともに、将来に備え、基金繰入の抑制を行ったことにより、6基金(まちづくり、福祉、自然環境、教育、まち・ひと・しごと、人財)の年度末残高は3億470万4千円(+1億3,959万7千円)
- ▶ 新型コロナに係る国の経済対策等による普通交付税の増や特別交付税の配分増、新型コロナウイルス感染症の影響による不用額の発生等により、将来に備えて基金繰入を抑制したことから、基金取崩額は予算と比べて1億748万6千円の減。

(5) 地方債残高

[一般会計] 167億4,767万5千円(前年度173億5,942万8千円、6億1,175万3千円の減)

[全会計] 298億8,812万1千円(前年度307億490万4千円、8億1,678万3千円の減)

一般会計の地方債残高は5年ぶりに減少に転ずる(全会計も減少)

※ 地方債発行額は予算と比べて3億8,717万6千円の減(翌年度繰越分除く)

- ▶ 一般会計の地方債残高は、大型建設事業の減や第2期行財政運営指針に基づく市債発行抑制等により、5年ぶりに減少に転じた。(前年度末から6億1,175万3千円減少)
 - ・ 建設地方債 111億 15万5千円(△3億8,820万5千円)
 - ・ 建設地方債以外 56億4,752万円 (△2億2,354万8千円)
- ▶ 第2期行財政運営指針に基づく建設地方債発行の総枠キャップの状況
 - ・ 建設地方債発行 2億3,780万円(キャップ導入前のR2繰越分含まず)※ 建設地方債発行キャップ：年平均 5億5,000万円
- ▶ 特別会計・企業会計の合計での地方債残高は2億503万円減少し、全会計の地方債残高は、前年度末から8億1,678万3千円の減少に。

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	521,733	108,398	108,415	73,416	102,616	212,116
減債基金	299,257	230,317	30,344	30,344	30,344	30,344
特定目的基金	944,726	669,243	238,607	241,073	315,757	467,303
合 計	1,765,716	1,007,958	377,366	344,833	448,717	709,763

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計	建設地方債	7,256,957	9,047,960	9,438,514	11,065,740	11,488,360	11,100,155
	その他	5,283,063	5,326,229	5,798,497	5,965,355	5,871,068	5,647,520
	計	12,540,020	14,374,189	15,237,011	17,031,095	17,359,428	16,747,675
特別会計	建設地方債	11,691,099	11,720,383	9,599,244	9,605,728	11,577	9,415
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	11,691,099	11,720,383	9,599,244	9,605,728	11,577	9,415
企業会計	建設地方債	2,167,959	2,176,263	4,053,874	4,027,418	13,333,899	13,131,031
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	2,167,959	2,176,263	4,053,874	4,027,418	13,333,899	13,131,031
全会計	建設地方債	21,116,015	22,944,606	23,091,632	24,698,886	24,833,836	24,240,601
	その他	5,283,063	5,326,229	5,798,497	5,965,355	5,871,068	5,647,520
	計	26,399,078	28,270,835	28,890,129	30,664,241	30,704,904	29,888,121

4 「財政健全化に向けた取組み」の実施状況

■ 「財政健全化に向けた取組み（H30策定）」の実施状況

(単位：千円)

見直内容	一般財源削減額					
	令和元～2年度		令和3年度		5年間計(※1)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1 市役所内部の改革	△ 481,169	△ 468,412	△ 278,528	△ 281,514	△ 1,562,070	△ 749,926
(1) 職員定数・給与等の見直し	△ 302,555	△ 306,093	△ 169,028	△ 175,309	△ 853,488	△ 481,402
(2) 内部事務の見直し	△ 67,294	△ 66,499	△ 31,923	△ 31,128	△ 364,531	△ 97,627
(3) 施設管理の見直し	△ 111,320	△ 95,820	△ 77,577	△ 75,077	△ 344,051	△ 170,897
2 事務事業の改革	△ 150,218	△ 149,952	△ 86,498	△ 86,232	△ 411,212	△ 236,184
(1) 補助金・負担金の見直し	△ 45,159	△ 44,893	△ 31,891	△ 31,625	△ 140,832	△ 76,518
(2) 事業の見直し	△ 88,039	△ 88,039	△ 41,597	△ 41,597	△ 203,330	△ 129,636
(3) 公債費の見直し	△ 17,020	△ 17,020	△ 13,010	△ 13,010	△ 67,050	△ 30,030
3 収入の改革	△ 144,690	△ 153,127	△ 108,523	△ 102,397	△ 672,184	△ 255,524
(1) 市税収入等の確保	△ 45,850	△ 43,735	△ 61,600	△ 65,434	△ 429,000	△ 109,169
(2) 受益者負担金の見直し	△ 13,040	△ 13,040	△ 26,856	△ 8,856	△ 93,375	△ 21,896
(3) その他の収入確保策	△ 85,800	△ 96,352	△ 20,067	△ 28,107	△ 149,809	△ 124,459
4 準公営企業の経営改革	△ 35,000	△ 35,000	△ 58,700	△ 35,000	△ 211,100	△ 70,000
(1) 下水道事業の改革	△ 35,000	△ 35,000	△ 58,700	△ 35,000	△ 211,100	△ 70,000
5 その他	△ 301,737	△ 301,737	△ 318,737	△ 318,737	△ 1,245,586	△ 620,474
(1) 制度改正に伴うもの等	△ 301,737	△ 301,737	△ 318,737	△ 318,737	△ 1,245,586	△ 620,474

合計	△1,112,814	△1,108,228	△850,986	△823,880	△4,102,152	△1,932,108
----	------------	------------	----------	----------	------------	------------

※1 「5年間計」における実績については、令和元～3年度分の実績額

◎ 未達成項目の状況

(単位：千円)

項目	令和元～2年度			令和3年度			備考	R元～R3計 (未達成額)
	計画	実績	未達成額	計画	実績	未達成額		
滞納徴収強化	△6,850	△4,735	2,115	△2,600	△6,434	△3,834	超過達成	△1,719
海洋釣り場運営	△500	0	500	△500	0	500		1,000
保育所統廃合(上宮津保育所)	△15,000	0	15,000	△15,000	△15,000	0	達成	15,000
ネーミングライツ収入	△3,000	0	3,000	△3,000	0	3,000		6,000
消費者行政相談	△1,095	△300	795	△1,095	△300	795		1,590
天橋立健康ウォーク	△400	△134	266	△400	△134	266		532
市営駐車場管理(機械化等)				△2,329	△329	2,000		2,000
使用料等の見直し(原価積上)				△2,000	0	2,000		2,000
し尿収集運搬手数料の見直し				△16,000	0	16,000		16,000
下水道使用料の見直し				△15,000	0	15,000		15,000
浄化槽維持管理補助金の廃止				△8,700	0	8,700		8,700
合計			21,676			44,427		66,103

※2 第2期行財政運営指針において下方修正し、R3～R12における財源不足約16億円に含めたもの

■ 新たな財政健全化の取組み

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和3年度	R2～R3計
令和2年度からの取組み	職員定数の更なる削減ほか21項目 (人件費に係るR3削減額との重複部分を除く)	△ 18,626	△ 6,626	△ 25,252
令和3年度からの取組み	職員定数の更なる削減ほか19項目	—	△ 28,294	△ 28,294
合計		△ 18,626	△ 34,920	△ 53,546

※3 第2期行財政運営指針におけるR3～R12における財源不足約16億円の解消に寄与するもの

5 今後の行財政運営にあたって

令和3年度の一般会計決算は、平成30年度に取りまとめた「財政健全化に向けた取り組み」を継続実施するとともに、令和2年度に策定した「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、人件費の更なる削減、DXの推進、公共施設の再編などに加え、建設地方債発行キャップの遵守、財政調整基金への積立など、安定した行財政基盤の構築に取り組んだ。

こうした取り組みに加え、国の経済対策による普通交付税の追加配分などの特殊要因もあり、依然として厳しい水準ではあるが、各種財政指標や基金残高、市債残高の状況は大きく改善し、財政健全化に向けて着実に歩みを進めることができた。

今後とも、第7次総合計画に掲げる「共に創る みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に向け、2つの重点プロジェクトである「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」をはじめ、真に必要な未来への投資はしっかり行っていく一方、「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、中長期的に安定した行財政運営基盤の構築に向け、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

【 参 考 资 料 】

【参考資料1】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	4,105,587	4,466,552	4,204,530	3,607,325	3,508,819	3,293,821
うち市税	2,564,439	2,568,008	2,505,699	2,547,790	2,503,494	2,430,068
依存財源	8,082,934	9,843,824	9,036,796	10,510,142	10,638,377	9,119,029
うち地方交付税	3,860,291	3,721,458	3,760,645	3,830,312	3,889,999	4,449,540
うち国庫支出金	1,369,991	1,471,110	1,562,862	1,871,027	3,623,568	2,364,540
うち府支出金	921,250	924,368	966,411	1,218,567	1,044,643	903,182
うち市債	1,445,203	3,242,426	2,261,251	3,106,338	1,537,116	748,344
合計	12,188,521	14,310,376	13,241,326	14,117,467	14,147,196	12,412,850

【歳出】

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	5,557,287	5,429,533	5,381,227	5,120,683	5,036,829	5,666,015
うち人件費	2,050,218	2,067,004	2,047,035	1,904,933	1,911,389	1,892,621
うち扶助費	1,855,593	1,827,132	1,826,715	1,812,374	1,841,894	2,353,015
うち公債費	1,651,476	1,535,397	1,507,477	1,403,376	1,283,546	1,420,379
投資的経費	1,855,339	3,689,419	2,795,477	2,617,682	1,719,179	1,013,768
うち普通建設事業費	1,852,512	3,445,903	1,648,900	1,627,078	1,516,273	994,002
うち災害復旧事業費	2,827	243,516	1,146,577	990,604	202,906	19,766
その他経費	4,554,812	5,064,263	4,985,237	6,300,677	7,244,658	5,214,307
うち物件費	1,607,421	1,792,260	1,763,505	1,891,424	1,786,181	1,817,988
うち補助費等	1,151,196	1,465,857	1,549,866	2,704,664	4,136,491	2,069,799
うち積立金	190,982	130,612	98,276	114,608	245,431	266,807
うち貸付金	17,450	17,980	14,583	11,785	11,380	14,495
うち繰出金	1,567,029	1,631,394	1,541,331	1,572,853	1,064,081	1,043,943
合計	11,967,438	14,183,215	13,161,941	14,039,042	14,000,666	11,894,090

【収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入歳出差引額	221,083	127,161	79,385	78,425	146,530	518,760
翌年度へ繰り越すべき財源	121,479	91,442	53,944	9,619	17,484	37,110
実質収支額	99,604	35,719	25,441	68,806	129,046	481,650

【参考資料2】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高
		令和2年度 決算積立	令和3年度中 基金積立	令和3年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所周辺地 域振興基金	1,311	0	0	0	1,311
日ヶ谷地区振興基金	20,063	0	0	0	20,063
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	10,000	0	0	3,500	6,500
まちづくり基金	92,977	0	61,731	11,000	143,708
人材育成基金	8,419	0	0	0	8,419
未来を担う人財応援奨学金基 金	0	0	30,478	1,200	29,278
過疎地域自立促進特別事業基 金	36,448	0	0	0	36,448
自然環境保全基金	22,177	0	27,072	1,000	48,249
財政調整基金	102,616	30,000	79,500	0	212,116
減債基金	30,344	0	0	0	30,344
都市施設整備基金	3,050	0	0	0	3,050
清掃工場周辺地域健康対策基 金	62,814	0	0	0	62,814
油流出事故等災害対策基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対 応資金利子補給基金	4,000	0	0	1,930	2,070
福祉基金	18,741	0	16,017	900	33,858
中山間ふるさと保全基金	2,329	0	0	0	2,329
森林環境譲与税基金	11,706	0	11,775	231	23,250
観光振興基金	510	0	16,335	14,000	2,845
教育基金	21,212	0	23,899	2,000	43,111
基金合計	448,717	30,000	266,807	35,761	709,763

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位:円)

総務部		27,780,061	財政課	8,268,010
総務課		27,780,061	市町村等交付金	6,565,647
文書送付用封筒広告料	240,000	全国市有物件災害共済会災害共済金等	1,534,164	
京都地方税機構派遣職員負担金	17,561,392	庁舎電気使用料相当額	90,780	
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	8,669,819	全国市有物件災害共済会分担金戻戻金	34,829	
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	372,693	丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	20,000	
土地等使用料相当額	348,000	電話使用料相当額	10,079	
かんぼ生命保険団体取扱事務費	130,140	土地等使用料相当額	10,000	
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	118,600	建物総合損害共済基金分担金相当額	2,511	
全国都市職員災害共済会支部事務費	63,200			
全国市長会個人年金共済事務費	46,413	市民環境部	34,696,514	
給料等過年度返納金	43,011	市民環境課	1,680	
全国市長会任意共済制度事務費	32,395	設計図書交付料	800	
簡易保険団体取扱手数料	19,738	し尿処理施設廃油有価引き取り料	100	
労働保険料還付金	1,358	コピー使用料相当額	780	
選挙ポスター掲示板資材売却代金	4,000			
設計図書交付料	1,600	税務・国保課	34,694,834	
コピー使用料等相当額	127,702	たばこ税手持品課税申告書等発送費用分担金	747	
		原動機付自転車等標識紛失弁償金	200	
		過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	30,919,496	
		後期高齢者医療保健事業補助金等	3,665,942	
		後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	108,449	
企画財政部	23,690,894	健康福祉部	11,559,234	
企画課	15,422,884	社会福祉課	2,898,601	
ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	6,005,871	福祉医療費過払返還金等	803,792	
丹鉄乗車券等販売手数料	90,423	特別養護老人ホーム緊急措置入所に係る本人徴収金	309,590	
岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350	戦没者追悼式供花料	5,000	
小・中学生文化芸術体験事業参加料	7,000	保育所職員給食費相当額	892,560	
コミュニティ助成金	5,100,000	児童扶養手当返還金	348,000	
田井宮津ヨットハーバー施設利用料	3,200,000	上宮津保育所使用に係る光熱水費相当額	13,082	
地域おこし協力隊保険料等解約返戻金	69,640	生活保護費徴収金	300,000	
設計図書交付料	3,200	生活保護費返還金	226,537	
印刷物等有料広告料	664,000	コピー使用料相当額	40	
広告付き案内地図に係る提案広告料	194,400			
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000	健康・介護課	8,660,633	
		後期高齢者保健事業委託金	7,289,137	
		新型コロナウイルス感染症ワクチン接種市外在住者分負担金	947,496	
		看護師等修学資金返還金	424,000	

産業経済部	9,159,017	教育委員会	274,875
商工観光課	6,560,523	学校教育課	91,071
企業誘致用土地家屋借上料相当額	2,918,023	教育バス有価引き取り料	50,000
指定管理者納付金	720,000	教育バス車両リサイクル料返還金	21,690
地域活性化センター助成金	1,999,000	簡易電子線量計設置に伴う電気料金相当額	15,471
K T R 土地借上料相当額	888,000	日本スポーツ振興センター共済掛金返還金	3,910
宮津駅前駐車場駐車料金負担金	35,280		
地域おこし協力隊保険料等解約返戻金	220	社会教育課	183,804
		社会教育施設光熱水費等使用料相当額	82,800
農林水産課	2,598,494	太陽光発電余剰電力売却代金	49,664
農地中間管理事業委託金	1,480,000	コピー使用料相当額	51,340
多面的機能支払交付金事業返還金	520,965		
中山間地域等直接支払交付金事業返還金	18,120		
野菜等経営安定対策事業返還金	9		
京都府土地改良事業団体連合会会員支援事業交付金	566,000		
設計図書交付料	8,400		
コピー使用料相当額	5,000		
建設部	216,214	議会議務局	4,500
土木管理課	132,651	議事調査課	4,500
設計図書交付料	37,200	視察受入費用	4,500
鉄売払代金	17,210		
コピー使用料相当額	2,390		
有料道路通行料等相当額	9,431	農業委員会	298,300
土木工事等設計積算システム用ライセンス等賃貸借料相当額	66,420	農業者年金業務委託手数料	298,300
都市住宅課	83,563		
公園光熱水費使用料相当額	78,163		
市内地図交付料	4,400		
設計図書交付料	1,000		
		雑入合計	107,679,609

(3) 市債発行額の内訳(一般会計)

【現年事業分】

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国 府 支 出 金	地方債	その他	一般財源
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	3,800	宮津市ターミナルセンター整備事業	3,817	0	3,800	0	17
		過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	14,000	宮津湾にぎわいづくり促進事業	14,000	0	14,000	0	0
		過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	46,300	KTR支援事業	46,307	0	46,300	0	7
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.200%	12(3)	65,400		82,090	0	65,400	0	16,690
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.200%	12(3)	3,400	地方バス路線運行維持対策事業	50,807	1,921	3,400	0	45,486
		過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	40,200	地域情報化施設管理事業	40,315	0	40,200	0	115
		過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	35,000	関係人口創出・拡大事業	35,000	0	35,000	0	0
2 衛生債	清掃債	一般廃棄物	振興協会	0.300%	15(3)	7,000	不燃物処理場管理運営事業	9,438	0	7,000	0	2,438
		一般廃棄物	振興協会	0.300%	15(3)	6,300	し尿処理施設管理運営事業	9,944	0	6,300	0	3,644
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	10,100	浄化槽補助事業	12,603	0	10,100	0	2,503
3 農林水産業債	農業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.300%	30(5)	700	農業基盤整備事業	1,412	0	700	547	165
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	25,000	海岸保全施設整備事業	80,001	53,333	25,000	1,472	196
4 土木債	河川債	緊急自然災害防止	金融機構	0.300%	30(5)	2,000	河川管理事業	2,066	0	2,000	0	66
		緊急自然災害防止	金融機構	0.300%	30(5)	5,400	河川整備事業	5,449	0	5,400	0	49
		緊急自然災害防止	金融機構	0.300%	30(5)	2,900	都市下水路管理事業	2,978	0	2,900	0	78
	辺地対策事業債	辺地対策事業	財政融資	0.200%	10(2)	5,400	道路新設改良事業	5,674	0	5,400	0	274
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	8,200	道路新設改良事業	27,028	15,312	8,200	0	3,516
5 消防債	消防債	緊急防災・減災	金融機構	0.300%	15(3)	2,600	消防施設整備事業	5,225	2,612	2,600	0	13
6 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	22,900	与謝野町宮津市中学校組合分担金	22,905	0	22,900	0	5
7 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策	財政融資	0.060%	20(3)	119,768	臨時財政対策債	119,768	0	119,768	0	0
		臨時財政対策	金融機構	0.060%	20(3)	107,676		107,676	0	107,676	0	0
8 災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	災害復旧事業	財政融資	0.200%	10(2)	12,900	公共土木施設災害復旧事業	15,258	0	12,900	0	2,358
合計						546,944		699,761	73,178	546,944	2,019	77,620

【繰越事業分】

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国 府 支 出 金	地方債	その他	一般財源
1 総務債	総務管理債	一般単独 (補正予算債)	財政融資	0.150%	13(3)	15,200	KTR支援事業	15,215	0	15,200	0	15
		国土強靱化(鉄道) (補正予算債)	財政融資	0.200%	13(3)	4,200	KTR支援事業	4,268	0	4,200	0	68
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	80,000	地域情報化施設管理事業	80,000	0	80,000	0	0
2 土木債	道路橋りょう債	国土強靱化(道路) (補正予算債)	財政融資	0.200%	15(3)	10,800	道路新設改良事業	24,799	13,912	10,800	0	87
	河川債	緊急自然災害防止	財政融資	0.300%	30(5)	56,100	河川整備事業	57,405	0	56,100	0	1,305
	住宅債	公営住宅整備事業債	財政融資	0.600%	25(3)	18,000	市営住宅環境整備事業	39,300	21,207	18,000	0	93
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	16,800	道路新設改良事業	37,179	20,302	16,800	0	77
		過疎対策事業	財政融資	0.200%	12(3)	300	都市公園等整備事業	319	0	300	0	19
合計						201,400		258,485	55,421	201,400	0	1,664

【現年事業分+繰越事業分】

合計						748,344		958,246	128,599	748,344	2,019	79,284
----	--	--	--	--	--	---------	--	---------	---------	---------	-------	--------

(4) 目的税の使途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	5 入湯税	28,500	21,480	・入湯客数143,203人 ・前年度収入額23,336千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等	9,438	2,139	1,639
消防施設等整備事 業	消防車両の更新、消火栓・防火水槽等の修繕	5,381	4,576	3,506
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	16,335	16,335	16,335
合 計		31,154	23,050	21,480

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	6 都市 計画税	67,800	71,182	・前年度収入額73,369千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業特別会計における都市計画事業への一般会計からの繰 出金	51,999	51,999	6,246
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	41,090	41,090	4,936
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	499,470	499,470	60,000
合 計		592,559	592,559	71,182

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地(山林、原野、池沼及び農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内の土地を除く。)及び家屋の課税標準額の0.1%である。

3 森林環境譲与税

(1) 予算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
2 地方譲与税	4 森林環境譲与税	9,200	11,774	・前年度収入額9,194千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	一般財源	
			うち森林環境譲与税	
森林環境譲与税基金積立金	譲与税の使途明確化のため当該年度受入額の全額を基金に積み立て、当該年度中に行う森林の整備の促進に関する施策等に要した経費に充当(充当残は次年度以降の同施策の財源として活用)	11,774	11,774	11,774

(3) 基金充当事業

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	特定財源	一般財源	
				うち基金繰入金	
森林管理事業	適切な森林管理が行われていない森林の把握や現地調査、森林経営に関する森林所有者への意向調査等に要する資材等	231	231	231	0

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年4月1日施行)第27条第1項の規定に基づき国より譲与されるもので、同法34条第1項の規定により、(1)森林の整備に関する施策、(2)森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされたもの。

4 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備考
7 地方消費税交付金	410,000	427,410	・前年度収入額399,340千円
うち社会保障財源化分	205,000	225,597	・前年度収入額203,279千円

(2) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

	経費	特定財源					一般財源	うち地方消費税交付金	
		国庫支出金	府支出金	市債	その他特定財源				
社会福祉	社会福祉事業	444,929	264,060	241,772	19,487	0	2,801	180,869	20,860
	障害者福祉事業	715,510	514,004	323,539	189,825	0	640	201,506	20,241
	高齢者福祉事業	92,582	19,368	0	6,770	0	12,598	73,214	8,444
	児童福祉事業	1,185,178	789,369	612,870	150,765	0	25,734	395,809	45,650
	母子福祉事業	27,808	20,733	14,133	6,600	0	0	7,075	816
	生活保護扶助事業	204,470	162,927	162,651	276	0	0	41,543	4,791
社会保険	介護保険事業	459,706	31,462	20,708	10,754	0	0	428,244	49,391
	国民健康保険事業	176,993	82,104	18,672	63,432	0	0	94,889	10,944
	後期高齢者医療事業	411,210	70,987	0	70,539	0	448	340,223	39,239
保健衛生	医療事業	67,910	26,363	0	15,649	0	10,714	41,547	4,792
	感染症その他疾病予防対策事業	250,886	175,925	156,103	14,874	0	4,948	74,961	8,646
	健康増進対策事業	86,310	10,160	1,505	963	0	7,692	76,150	8,783
合計	4,123,492	2,167,462	1,551,953	549,934	0	65,575	1,956,030	222,597	

社会保障と税の一体改革に基づき、平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)及び令和元年10月1日より消費税(国・地方)が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1.7%→2.2%)は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業の状況

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳				一般財源
			国		府・その他	地方債	
			補助金等	地方創生臨時交付金			
1 生活支援対策		310,137	243,883	66,203	0	0	51
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯への特別給付金の支給【国事業】	241,700	241,700				0
地域内消費拡大事業	プレミアム商品券の発行	65,593		65,593			0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 生活困窮者自立支援事業 くらしの資金貸付事業	低所得の世帯への支援金給付【国事業】、住宅確保給付金の支給、くらしの資金貸付拡大	2,234	2,183				51
コロナ感染自宅療養者支援事業	コロナ感染自宅療養者への生活応援パックの支給	610		610			0
2 子育て支援・教育環境充実対策		245,453	222,933	19,111	0	0	3,409
子育て世帯への臨時特別給付金事業	子育て世帯へ特別給付金の支給【国事業】	205,245	201,868				3,377
子育て世帯生活支援特別給付金事業	ひとり親世帯、低所得のふたり親世帯へ特別給付金の支給【国事業】	21,066	21,065				1
宮津の新たな学び創造事業 小学校管理・教育振興事業	AI学習ドリル導入、通級指導教室Wi-Fi等のICT環境整備	19,142		19,111			31
3 経営支援対策		187,026	0	185,058	1,966	0	2
新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業	事業者等への事業継続支援金・月次支援金の給付、新分野への展開や第二創業等に取り組む事業者への支援	117,158		117,158			0
公共交通事業者支援事業	公共交通事業者への事業継続支援、観光列車の改良等KTR利用促進に対する支援	52,797		52,797			0
魅力ある観光地域づくり支援事業	入湯税減収に伴う天橋立観光協会への運営支援	7,100		7,100			0
京都府緊急事態措置協力金事業負担金	緊急事態宣言に伴う休業協力金の支給事務を行う京都府への負担金	3,419		3,419			0
介護従事者負担軽減支援事業	介護サービス事業所が行う従事者の負担軽減対策への支援	2,316		2,316			0
がんばる米農家生産継続支援事業	米価下落の影響を受けた米農家への生産継続支援	2,270		2,268			2
新型コロナウイルス対応資金特別支援事業	新型コロナウイルス対応融資に係る利子補給	1,966			1,966		0
4 新しい生活様式への対応		182,765	57,458	89,307	0	35,000	1,000
関係人口創出・拡大事業	前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの整備によるワーケーションの推進等	158,983	57,458	65,525		35,000	1,000
電算管理事業 財産管理事業 農業委員会運営事業	業務効率化システム導入、市有財産台帳及び農地地図の電子化等	10,577		10,577			0
財産管理事業	市民体育館柔剣道場へのスポットエアコン移設による指定避難所の環境改善	4,895		4,895			0
シティプロモーション事業	文化・歴史行事等のデジタルコンテンツ制作による情報発信力の強化	4,330		4,330			0
副業・兼業プロ人材活用事業	都市部からの副業・兼業人材の受入	3,980		3,980			0
5 感染防止・健康保持対策		178,766	152,788	14,748	10,798	0	432
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種の体制確保、接種実施【国事業】	148,234	147,286		948		0
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	公共施設等の感染防止対策	28,022	5,502	12,238	9,850		432
海水浴場管理運営事業	海水浴場における感染防止対策	1,300		1,300			0
健康づくり推進事業	コロナ禍で体力低下が懸念される高齢者等への健康相談体制の充実	1,210		1,210			0
6 経済回復対策		52,373	0	52,373	0	0	0
宮津天橋立観光V字回復推進事業	エール花火、観光キャンペーン等による観光誘客	38,431		38,431			0
魅力ある商いづくり事業	事業者のデジタル化・近代化対応等への支援	5,791		5,791			0
持続可能な観光地域づくり事業	外部人材の活用によるポストコロナを見据えた観光戦略の策定等	5,600		5,600			0
浜町にぎわいづくり推進事業	平面駐車場の区画数増による道の駅の観光客受入体制の強化	2,551		2,551			0
7 その他（市単独のコロナ対策に係る人件費）		4,977	0	4,977	0	0	0
合計		1,161,497	677,062	431,777	12,764	35,000	4,894